平成２９年度 決算状況

人口			
	２７年国調	1,954	人
	２２年国調	2,352	人
	増減率	-16.9	%
面積		114.60	km²
人口密度		17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,921 人	1,915 人
29. 1. 1	2,020 人	2,014 人
増減率	-4.9 %	-4.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	80	101
	10.5	10.9
第２次	226	280
	29.6	30.2
第３次	457	546
	59.9	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	3675		
群馬県	神流町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	169,936	5.2	169,936	10.6
地方譲与税	29,996	0.9	29,996	1.9
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	626	0.0	626	0.0
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,838	1.1	35,838	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,313	0.3	9,313	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110	0.0	110	0.0
地方交付税	1,562,222	48.0	1,360,090	84.6
内訳 普通交付税	1,360,090	41.8	1,360,090	84.6
特別交付税	202,132	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,808,904	55.6	1,606,772	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,618	0.1	－	－
使用料	62,213	1.9	329	0.0
手数料	4,846	0.1	－	－
国庫支出金	283,302	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	120,124	3.7	－	－
財産収入	23,248	0.7	136	0.0
寄附金	4,225	0.1	－	－
繰入金	349,022	10.7	－	－
繰越金	108,224	3.3	－	－
諸収入	137,642	4.2	1,188	0.1
地方債	345,344	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,544	1.9	－	－
歳入合計	3,251,712	100.0	1,608,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	169,936	100.0	－
法定普通税	169,936	100.0	－
市町村民税	60,617	35.7	－
内訳 個人均等割	2,860	1.7	－
所得割	44,130	26.0	－
法人均等割	5,134	3.0	－
法人税割	8,493	5.0	－
固定資産税	92,897	54.7	－
うち純固定資産税	91,015	53.6	－
軽自動車税	7,312	4.3	－
市町村たばこ税	5,930	3.5	－
鉱産税	3,180	1.9	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	169,936	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	3,251,712	2,834,862
歳出総額	3,173,939	2,699,638
歳入歳出差引	77,773	135,224
翌年度に繰越すべき財源	20,633	76,703
実質収支	57,140	58,521
単年度収支	-1,381	-21,602
積立金	1,001	7,194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-380	-14,408

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	169,244	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	169,244	2,918
ラスパイレス指数			89.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	485,780	15.3	427,796	427,796	25.6
うち職員給	306,793	9.7	261,238	－	－
扶助費	122,076	3.8	38,561	38,468	2.3
公債費	270,663	8.5	269,926	235,526	14.1
内訳 元利償還金 元金	256,267	8.1	255,530	221,130	13.2
利子	14,393	0.5	14,393	14,393	0.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	878,519	27.7	736,283	701,790	42.0
物件費	555,838	17.5	332,898	329,406	19.7
維持補修費	47,868	1.5	39,296	39,296	2.4
補助費等	277,923	8.8	257,819	253,248	15.2
うち一部事務組合負担金	127,803	4.0	127,803	123,511	7.4
繰出金	355,649	11.2	330,803	209,797	12.6
積立金	35,827	1.1	28,380	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,022,315	32.2	199,179		
うち人件費	6,749	0.2	6,749		
内訳 普通建設事業費	1,022,315	32.2	199,179		
うち補助	410,658	12.9	15,795		
うち単独	564,673	17.8	166,400		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,173,939	100.0	1,924,658		

経常経費充当一般財源等計	1,533,537 千円
経常収支比率	91.8 %（95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,002,431 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,775	1.5	1,274	48,775
総務費	507,262	16.0	54,905	325,562
民生費	437,531	13.8	－	326,786
衛生費	364,204	11.5	7,816	278,884
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	217,025	6.8	116,334	148,670
商工費	321,718	10.1	149,536	136,002
土木費	326,035	10.3	265,291	123,639
消防費	116,026	3.7	5,024	111,704
教育費	564,700	17.8	422,135	154,710
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	270,663	8.5	－	269,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,173,939	100.0	1,022,315	1,924,658

繰出金		
合計	370,249	
営業 簡易水道	98,948	
営業 下水道	28,054	
営業 病院	14,600	
営業 介護サービス	11,510	
営業 国民健康保険	48,704	
営業 その他	168,433	

国民健康保険の状況	
実質収支	9,666
再差引収支	2,873
加入世帯数（世帯）	373
被保険者数（人）	548
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	181
被保険者1人当り 保険給付費	454

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	193,622	199,448
基準財政需要額	1,536,741	1,588,283
標準税収入額等	238,404	245,409
標準財政規模	1,660,038	1,749,409
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	3.4	3.3
公債費負担比率（％）	13.5	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,255,619	2,227,618
減債	1,435,261	1,459,188
特定目的	1,435,971	1,715,438
地方債現在高	2,502,732	2,413,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	15,917
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,513	108,459
徴収率（％） 合計	99.5 97.4	99.4 97.3
市町村民税	99.7 98.4	99.5 97.6
純固定資産税	99.3 96.5	99.3 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。